

市の考えを問います

一般質問

10名の議員が登壇し、市執行部に対し方針等を問いました。(内容は要約して掲載しています。)

10月14日 (4議員)

小野瀬 忠利 (一問一答) ……13 ページ

- 1 新型コロナウイルスへの対応について
- 2 教育行政について

中城 かおり (一問一答) ……14 ページ

- 1 文化財行政の推進について
- 2 民生委員・児童委員の活動について
- 3 庁舎の管理について

高木 正 (一問一答) ……14 ページ

- 1 市民生活本位のための行財政運営及びその執行についての指針、見解を問う

阿部 孝太郎 (一問一答) ……15 ページ

- 1 なめがたブランドの向上に関して
- 2 学校への通学に関して

10月15日 (4議員)

高橋 正信 (一括後一問一答) ……15 ページ

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
- 2 人口減少対策について

土子 浩正 (一括後一問一答) ……16 ページ

- 1 過疎化対策について
- 2 安心・安全なまちづくりについて

伊勢山 仙寿 (一問一答) ……16 ページ

- 1 住民ニーズの把握について (住民の不安解消のため)
- 2 地域医療の現状について
- 3 市民の健康づくりについて

藤嶋 仙一郎 (一問一答) ……17 ページ

- 1 市内の河川管理について
- 2 脱炭素社会の実現に向けた取り組みについて
- 3 スクールバスの運行について

10月18日 (2議員)

栗原 繁 (一問一答) ……17 ページ

- 1 地方債の意義と活用について
- 2 令和4年度予算編成について

小林 久 (一問一答) ……18 ページ

- 1 三期目の事業目標

※新型コロナウイルス感染症対策として、一議員 90 分以内となっている割当時間を **60 分以内**として実施しました。



小野瀬 忠利 議員

問 新型コロナウイルスへの対応について

答 市長 感染情報や感染防止など、あらゆる情報手段を用いて情報発信を繰り返し行ってまいりました。また、地方創生臨時交付金などの国の補助制度等を活用しながら、影響を受けている事業所や医療施設、福祉施設などへの支援を行ってまいりました。しかしながら、第5波においては、鹿行管内でも自宅療養者等に対し健康観察機器の調達不足など、十分なフォローができなかったケースもあると伺っております。第6波も念頭に置きながら、本市でできる物資調達等の支援策について進め、管轄保健所と連携を密にしまして、感染者が安心して療養に

新型コロナウイルスへの対応について

新型コロナウイルスへの対応

問 教育行政について

専念できる環境づくりを構築してまいります。

答 教育長 学校を持続的に発展させるためには、教職員の働き方改革は非常に大事なことでと捉えております。本年度は、まず専科教員の充実加配ということで、全校に配置していること。中学校の部活動の複数顧問配置。今検討しているのは、2学期制、3学期制どちらが良いかということ。そして、次年度以降のことになります。が、公会計、統合型校務支援システムの導入、さらに将来的には、スクールロイヤー等の検討を推進して、子どもたちの教育環境を整備していきたいと考えております。

問 教職員の働き方改革について

指導する教職員が、時間的余裕、心の余裕がない状況では、子どもたちに質の高い教育もできないし、子どもたちをよく観察し細かなサインをキャッチすることや、一人一人に寄り添った丁寧な対応ができないと思うが

教育行政について



中城 かおり 議員

文化財行政の推進について

答 市長 本市には、有形、無形、民俗、遺跡、記念物など85の国・県・市指定の文化財が残されており、多数存在する文化財や関連資料の活用を図るとともに、担い手の確保や育成を図り、後世に継承していきけるような地域コミュニティを再構築することで、持続可能なまちづくりを市民の皆さまと共に進めてまいります。

民生委員・児童委員の活動について

問 民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりについて
答 市民福祉部長 麻生・北浦・玉造の各地区の実情に合わせて、支援の検討や学習会、委員相互の

連携強化や情報共有などを目的に毎月定例会や関係機関と情報共有を行っております。行政との連携では、災害時の安否確認や新型コロナウイルスワクチン接種の啓発など、今後とも市と連携を取りまして、活動しやすい環境が保たれるよう支援してまいります。

庁舎の管理について

問 各庁舎の管理について
答 総務部長 庁舎内設備の保守点検、修繕、清掃を行っております。令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症対策として、サーマルカメラや空気清浄機の設置、トイレ洗面台の自動水栓化工事を行っています。北浦、玉造庁舎は、建築より約40年が経過していることから、老朽化が顕著になっている状況であります。施設等の適正管理を行いながら利用しやすい環境に努めてまいります。



高木 正 議員

今回の新型コロナウイルス禍は、営々と構築してきた社会システム、国際秩序バランス、経済構造等々を崩壊せしめ、いまだ出口のない流動化状態です

問 総合的検証をもって、次世代型の市民本位のための行財政運営及びその執行についての見解は
答 市長 次世代への負担を残さない健全財政基盤運営をします。
問 17年間、19億円の税負担のふれあいランド(動物園)はやめるべきでは

答 市長 来年10月のオープンを目指し、契約し設計中です。

問 入札契約について
○手賀ゴルフ場跡地不法投棄物処理事業について
予定価格2億円、6600万円落札の積算根拠と結果については、市民の不安と疑念を生じかねないか

答 市長 入札後精査して、適正です。

問 前記分別土処理運搬業務について、7068立方メートルのうち、大型車150台分960万円、一社随意契約は違法ではないか。また残り6318立方メートルはどうしたのか
答 市長 有効的に処理しました。

問 議会へ報告もなく、私有財産である残り6318立方メートルはどこにいったのか不自然であり、納得できない。公平公正、公理性からして納得できないものである
答 市長 ご指摘のものは、良く精査します。

【その他の質問】

①健全な財政運営対策について
②庁舎建設について
社会変容を踏まえ、負担の少ない次世代型対応庁舎を目指すべきではないのか

Q なめがたブランドの向上に
関して

問 6次産業事業やECサイトの現状と今後の展開はどのようなものか

答 市長 なめがたブランドの構築の基本方針として、持続的な産地づくりや販売戦略の構築、6次産業化推進のための仕組みづくりや人材の確保、育成を進めています。本市の農業、さらには地域産業が今後も発展するよう、なめがたブランドの向上に積極的に取り組んでいきます。

答 経済部長 行方産を代表するサツマイモやシラウオ等を全国に販売するツールとして、「なめがたさんちの特選マルシェ」を、本年1月に開設しました。本市の豊富な農産物や自慢の特産品をECサイトで販売することは、なめがたブランドを全国に発信できる機会と捉えています。



阿部 孝太郎 議員

問 「なめキャン」を、本年も開催するということで期待するが、公園の管理や利活用に関して、どのような施策があるのか

答 建設部長 地域のお祭りから地域振興イベント、さらには映画やテレビ番組の撮影にも利用されています。今後も引き続き地域振興イベントなどへの活用を図るとともに、さらなる利活用を図る上で、施設の管理に民間のノウハウを活用した指定管理者制度の検討も必要と考えています。

答 経済部長 なめキャンは、今年も募集をしたところ、既にほとんどが埋まっており、大変好評な事業となっています。このキャンプ事業は、コロナ禍でもでき、需要も多く、そして公園の有効活用にもなるということと、今後も引き続き継続して、さらには常設のような事業展開ができればと考えています。



Q 新型コロナウイルス感染症
対策について

問 持病などで、ワクチンを打ちたくても打てない方が不利益や差別を受けないために、PCR検査や抗原検査キットを無償で提供し取り組めないものか伺う

答 市長 抗原検査キットは、今回のコロナ対策でかなり入庫しており、配布に向け準備段階となっています。抗原検査でも不安な場合は、段階を踏んで、PCR検査で対応していくということです。

問 自宅療養者に対し、保健所とごままでの情報共有を図り、どのような対応をされてきたのか

答 市民福祉部長 感染者の個人情報については、現在も生活支援等を目的としての情報共有はされています。市長はじめ担当課より働きかけを行っているところで、しかしながら、情報の提供、



高橋 正信 議員

がない場合でも、感染者が直接市に問い合わせをいただくことで、支援物資の提供や健康観察用機器の貸し出しなど、市独自の支援策が受けられるよう支援体制を準備しているところです。

問 生活福祉資金特例貸付の利用状況と今後の支援について伺う

答 市民福祉部長 社会福祉協議会が窓口となっている生活福祉資金貸付制度の利用状況は、令和3年9月末現在で、緊急小口資金249件、4,808万円、総合支援資金417件、2億2,775万円となっています。生活困窮者世帯に対しては、生活困窮者自立支援金の事業が本年7月から開始され、また現在実施している生活困窮者自立支援制度は、社会福祉課内に相談窓口を開設し、相談支援員を配置して今後も生活にお困りの方の支援に取り組んでまいります。

問 ブレイクスルー感染や第6波が想定されているが、今後の取り組みを伺いたい

答 市長 クラスタを発生させないということ、万が一なった場合、フォロワー体制を強力に進め、早めのPCR検査、抗原検査キットによる体制をしっかりとっていくことが重要と考えています。



土子 浩正 議員

過疎化対策について

問 過疎化対策について伺う

答 市長 行方市過疎地域持続的発展計画に基づき、過疎脱却と持続可能なまちづくりを目指して、人口減少の歯止めをかける施策、地域の稼ぐ力を高める施策を中心に、本市の特性に即した施策を積極的に展開していきたいと考えております。

問 過疎化対策事業債について伺う

答 企画部長 国の補助事業における補助率の嵩上げ、所得税、法人税に係る減価償却の特例、地方税の課税免除、不均一課税に伴う地方交付税による減収補填、過疎対策事業債の発行があげられ、当該起債については元利償還金の7割が交付税措置され、過疎地域を支援し、過疎脱却を図るために大変有利な措置がされるものとなっております。

問 具体的な計画について

答 企画部長 今年度は麻生地区の市道整備事業、公共交通事業、白帆の湯及びコテラス管理事業への活用を検討しております。次年度以降は行方市過疎地域持続的発展計画策定検討委員会で実施計画の取りまとめ結果を受け、計画的かつ効果的な事業の選択を実施してまいります。

安心・安全なまちづくりについて

問 通学路の安全確保について、八街市の事故後の安全点検とその対策は

答 建設部長 通学路の安全点検を継続的に実施し、危険箇所の対策に対する意見、提案を積極的に取り入れ、児童、生徒が安心安全に利用できる通学路となるよう努めます。

問 災害対策について、豪雨対策及び土砂災害について伺う。熱海市の土砂災害後の安全点検と対策について伺う

答 建設部長 台風、集中豪雨などによる土砂災害、豪雨災害から市民を守る整備を着実に行うよう進めてまいります。



伊勢山 仙寿 議員

住民ニーズの把握について（住民の不安解消のため）

問 人口減少対策について

答 市長 人口問題に関する基本的認識と危機感の共有を図り、市民ニーズに対応した施策、また、より市民の生活実感に近い施策を実施してまいります。

問 危機的ともいえるこの現状をご理解いただきながら、市民・市議会・行政が一体となった施策の拡充等に強い決意をもって取り組んでまいります。

答 企画部長 危機的ともいえるこの現状をご理解いただきながら、市民・市議会・行政が一体となった施策の拡充等に強い決意をもって取り組んでまいります。

問 農業従事者の高齢化に伴う離農と土地の活用について

答 経済部長 地域ごとにその地域の課題を、地域の方みんなで共有し、地域の農業そして農地をどのように継続して守っていくのかというのを、それぞれの立場の人がそれぞれ関わって対応していくような話し合いを進め、少しでも解消につなげたいと思っています。

問 空き家を活用するには

答 企画部長 空き家をリフォームあるいは更地にして新築、定住地として活用したいと考えています。

地域医療の現状について

問 地域医療の現状は

答 市民福祉部長 コロナ禍により受診者数が減少した時期もありましたが、感染症への意識づけ、ワクチン接種等が進んだので、現在は受診者数も回復傾向です。今後も安心して受診できる医療現場の対策を、連携しながら継続してまいります。

市民の健康づくりについて

問 行方市スポーツ協会について

答 教育部長 本市では、スポーツ団体の組織充実と機能強化を図り、市民が主体となった体制づくりを目的として関係団体の皆さまのご意見を伺いながら、市体育協会の法人化に向けた検討を進めてまいりました。

問 新体制移行に不満はなかったか

答 教育部長 市の体育協会から法人スポーツ協会に変更になるとき、協議等何度も話し合いました。



市内の河川管理について

問 市内の河川管理について

答 市長 霞ヶ浦、北浦の利根川水系1級河川は、国土交通省が管理しており、梶無川ほか5河川は、国指定区間の1級河川を茨城県が管理、市は梶無川を除く県管理5河川上流部ほか9河川合わせて14河川を普通河川として管理しており、利水者を含め各管理者は、定期点検やパトロールを実施、出水時は相互に連携を図り、適正な管理に努めているところです。



藤崎 仙一郎 議員

答 建設部長 市等が国より占用を受けて設置している排水樋管や排水機場等は、年に一度、出水期前に定期的合同点検が行われており、排水施設等の点検動作確認

を行い、大雨が予想される場合は、河川やため池等事前パトロールを実施しております。また、土地改良区等からの情報提供を受け、異常が発見された場合は、適宜修繕を行っています。



脱炭素社会の実現に向けた取り組みについて

問 本市の脱炭素社会に向けた取組計画は

答 市長 平成28年3月に策定した行方市環境基本計画に基づき、廃棄物の抑制や有効活用、省エネの推進等、市や市民、事業者における取組みを示し、公共交通の推進、フードロス対策、ペットボトルリサイクル等、市民生活に関連した抑制施策も含め、これまで以上に実効性の高い時代や社会の変化に対応した取組みを、市民・事業者の皆さまとともに展開していきたいと考えています。



地方債の意義と活用について

問 新庁舎建設に合併特例債を用いるにあたり、その根拠となる総合計画は

答 市長 合併時の新市建設計画においては、庁舎の統合についてはまだ生きておりまして、それを基に合併特例債が使えるということになります。



栗原 繁 議員

問 過疎対策事業債の概要と効果は

答 総務部長 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に規定されているもので、行方市過疎地域持続的発展計画に掲げる事業について起債が可能となり、ハード事業のほか、過疎地域持続的発展特別事業として、ソフト事業分の財源に充てることができる

過疎対策事業債の効果としては、交付税措置が受けられる地方債を財源に充当するため、一般財源を圧縮することが挙げられます。



令和4年度予算編成について

問 令和4年度予算編成方針、重点課題について

答 市長 歳入面においては、歳入の根幹を成す市税の歳入が感染症の拡大に伴う景気悪化の影響が懸念され、普通交付税についても一本算定となり、増収が見込めない状況です。歳出では、自治体デジタルトランスフォーメーションを推進するために、デジタル化に向けた情報システムの関連経費の増大や新庁舎建設、環境美化センター施設改修工事及び文化会館改修工事などの大規模な公共施設等の更新、また近年頻発する大規模災害に要する経費など、歳出予算の増額が予想されます。そのために、既存経費の徹底した縮減と、市政の経営方針の重点事業においても、事業のPDCAを厳格に実施し、手法の見直しを行い、予算の縮減を図ってまいります。



小林 久 議員

三期目の事業目標

問 全体的な施策

答 市長 新型コロナウイルス対策及び医療体制の再構築、市民が暮らししていくための、例えば在宅医療、地域に根差した産業の活性化、少子高齢化対策及び教育環境の整備にも取り組んでいきたい。安全安心で住みよい持続可能なまちづくり、安心して登校できる通学路、主要箇所への防犯カメラの設置、市営バスの市内全域での運行、近隣市をつなげる広域バスの拡充。生活環境づくりは、市が持っている資産を活用し、なめがたエリアテレビで光回線も重要な資産であり、防犯カメラ設置で、見守りや高齢者対策の運動性を考えていく。効率的な行財政運営で、真に豊かで持続的な発展が可能

で、市民が幸せや暮らしやすさを実現できる「笑顔で住み続けたいまち、行方」の実現を目指します。

問 新庁舎建設の行方

答 企画部長 庁舎建設基本構想及び基本計画を策定し、市民説明会やパブリックコメントなど市民の皆さんの意見を聞く機会を作って進めています。基本計画に記載されているとおり、なめがた地域医療センターの活用について可能性調査を実施しており、間もなく業務委託先より、最終報告書が提出される運びです。地域医療センターを活用する際は、市民に不安感を与えることのないよう地域医療の確保を前提とし、条件が満たされた上で、敷地や建物の空きスペースを有効活用によって、経済合理性が高い事業になることが基本であり、J A茨城県厚生連と協議を進めています。

行方市議会では、夏の軽装（クールビズ）を推進しました

クールビズ推進のため、今定例会でも、ノーネクタイ、ノー上着で一般質問等を行いました（10月31日まで）。

また、議場内では常に換気を行いながら、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しました。



本会議の内容を知りたい「行方市議会 会議録検索システム」

本会議の内容は、なめがたエリアテレビや、インターネット録画中継でもご覧になれますが、会議の公式記録は会議録となります。会議録は、インターネットにて全文を確認できます。

市議会ホームページで「会議録」を選択してください。

